

様式第三（第5条関係）

講ずることとする新たな規制の特例措置の内容の公表

1. 講ずることとする新たな規制の特例措置の内容

都道府県警察に対して発出する搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験（以下「公道実証実験」という。）に係る道路交通法（昭和35年法律第105号）第77条に規定する道路使用許可の取扱いに関する基準通達（以下「基準通達」という。）において、公道実証実験を実施することを内容とする産業競争力強化法（平成25年法律第98号。以下「法」という。）第10条第1項に基づく新事業活動計画の認定を受けた者が当該認定に係る同項に規定する新事業活動計画に従って実施する当該新事業活動において公道実証実験を実施することを道路使用許可の対象とすることを明確化します。

2. 新たな規制の特例措置の整備の見通し

平成27年7月上旬頃

3. その他

- (1) 新事業活動計画の認定に当たっては、当該計画に従って実施する公道実証実験（以下「特定公道実証実験」という。）が次のア及びイをいずれも満たしているものであることを確認する必要があることから、当該計画には、法第10条第3項第5号に該当する事項として、次のア及びイに関する内容を具体的に記載してください。

ア 特定公道実証実験が、地方公共団体の協力を得て行われるものであることについて、地方公共団体があらかじめ了承していること。

イ 道路使用許可申請時までに特定公道実証実験を実施することについて地域住民、道路利用者等の合意形成が可能であること。

- (2) 特定公道実証実験は、基準通達で定める道路使用許可の取扱いに関する基準を満たすものとしてください。

- (3) 「1. 講ずることとする新たな規制の特例措置の内容」に記載の事項以外の要望への対応について

ア 国家公安委員会関係

平成27年3月26日に開催された構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会における評価意見を踏まえ、構造改革特別区域における規制の特例措置の全国展開（以下「構造改革特区全国展開」という。）に対応するため、道路交通法施行規則第二条の表大型特殊自動車の項の規定に基づき、内閣総理大臣が指定する特殊な構造を有する自動車を定める件（平成21年内閣府告示第3号。以下「内閣府告示」という。）の改正及び基準通達の発出を行うこととしていますので、次の(ア)及び(イ)については新たな規制の特例措置を整備する必要はありません。

ただし、構造改革特区全国展開への対応に係る内閣府告示の改正に当

たつては、行政手続法（平成5年法律第88号）第39条第1項の規定に基づく意見公募手続を行う必要があり、当該意見公募手続の結果等によっては、内閣府告示の改正の内容だけでなく、内閣府告示改正を踏まえて作成する基準通達及び新たな規制の特例措置の内容並びにそれらの整備時期について変更があり得ます。

- (ア) 特定公道実証実験に使用する搭乗型移動支援ロボットをその原動機の排気量又は定格出力に応じて、原動機付自転車又は内閣総理大臣が指定する特殊な構造を有する自動車に位置付けること。
- (イ) 搭乗型移動支援ロボットの大きさ及び構造が次のaからcまでに掲げる条件を全て満たす場合には、幅員1.5メートル以上の自転車歩行者専用道路又は普通自転車歩道通行可の交通規制が実施されている歩道を特定公道実証実験の対象場所とすること及び横断の際に横断歩道を通行すること。
 - a 長さ120センチメートル、幅70センチメートルを超えないこと。
 - b 6キロメートル毎時を超える速度を出すことができないこと。
 - c 歩行者に危害を及ぼす鋭利な突起物がないものであること。

イ 国土交通省関係

平成27年3月26日に開催された構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会における評価意見を踏まえ、構造改革特区全国展開に対応するため、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）、道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）、国土交通大臣の指定する特殊な構造を有する自動車を指定する件（平成13年国土交通省告示第1664号）、道路運送車両の保安基準第五十五条第一項及び第五十六条第一項、第五十七条第一項に規定する国土交通大臣が告示で定めるものを定める告示（平成15年国土交通省告示第1320号）等の一部改正及びこれを踏まえた関係通達等の発出を行う予定ですので、次の車両については新たな規制の特例措置を整備する必要はありません。

人の歩行を支援することを目的として製作された自動車又は原動機付自転車であつて、当該目的に適する専用の車体を有し、かつ、次の(ア)から(ウ)までに掲げる構造上の要件を全て満たすもの

- (ア) 長さおおむね150センチメートル、幅おおむね70センチメートルを超えないこと。
- (イ) 最高速度が10キロメートル毎時以下であること。
- (ウ) 乗車定員が1人であること。

ただし、構造改革特区全国展開への対応に係る国土交通省令及び国土交通省告示の改正等に当たっては、行政手続法第39条第1項の規定に基づく意見公募手続を行う必要があり、当該意見公募手続の結果等によっては、国土交通省令及び国土交通省告示の改正等の内容だけでなく、国土交通省令及び国土交通省告示の改正等を踏まえて発出する関係通達等の内容並びにそれらの整備時期について変更があり得ます。